

秋田県条件付き一般競争入札実施要綱の運用についての一部改正 新旧対照表

新

旧

第14条関係

1～3 略

4 前項の規定にかかわらず、落札者が、県が発注した他の工事において第2項の規定により証明書又は確認書を提出している場合又は県が発注した業務において秋田県建設コンサルタント業務等条件付き一般競争入札試行要綱の運用（平成20年3月17日建管－2460）第14条関係第2項の規定により証明書又は確認書を提出している場合は、当該証明書又は確認書の発行日が入札公告の日から落札決定の日の属する月内に限り、当該証明書又は確認書の写しを提出させることにより確認できるものとする。

別記様式

社会保険料納入証明書

1. 申請者

事業所整理記号	事業所番号
事業所所在地	
事業所名称	
事業主氏名	
適用年月日	

2. 証明内容

項 目	対 象 期 間	未納の有無
健康保険料 厚生年金保険料 子ども・子育て 給付金	令和 年 月分から令和 年 月分まで	

管掌区分	
------	--

上記のとおり相違ないことを証明します。
令和 年 月 日
歳入徴収官

第14条関係

1～3 略

4 前項の規定にかかわらず、落札者が、県が発注した他の工事において第2項の規定により証明書又は確認書を提出している場合又は県が発注した業務において秋田県建設コンサルタント業務等条件付き一般競争入札試行要綱の運用（平成20年3月17日建管－2460）第14条関係第2項の規定により証明書又は確認書を提出している場合は、当該証明書又は確認書の発行日が入札公告の日又は落札決定の日の属する月内に限り、当該証明書又は確認書の写しを提出させることにより確認できるものとする。

別記様式

社会保険料納入証明書

1. 申請者

事業所整理記号	事業所番号
事業所所在地	
事業所名称	
事業主氏名	
適用年月日	

2. 証明内容

項 目	対 象 期 間	未納の有無
健康保険料 厚生年金保険料 子ども・子育て 給付金	令和 年 月分から令和 年 月分まで	

管掌区分	
------	--

上記のとおり相違ないことを証明します。
令和 年 月 日
歳入徴収官

令和 年 月 日 申請

社会保険料納入確認(申請)書

1. 申請者

事業所登録番号	事業所番号
事業所所在地 (船舶所有者住所)	
事業所名称	
事業主氏名(船舶所有者氏名)	
電話番号	()-()-()

2. 申請事由

3. 確認書の請求枚数

枚

4. 確認事由

※ 対象期間は、申請日を含む月の前々月までの直近2年間を対象とする。

項目	対 象 期 間	未納の有無
健康保険料・厚生年金保険料 厚生年金保険料 子ども・子育て拠出金 (延滞金を含む)	平成 年 月分から 平成 年 月分まで	有・無

管掌区分 1. 全国健康保険協会管掌健康保険・2. 組合管掌健康保険

5. 猶予期間の有無

上記のとおり相違ないことを確認します。

令和 年 月 日

日本年金機構
年金事務所長 印

委任欄

私、上記申請者は社会保険料納入確認書の交付申請及び受領について、
下記の者に委任します。

受 任 者 氏 名
受 任 者 住 所
委 任 者 と の 関 係

令和 年 月 日 申請

社会保険料納入確認(申請)書

1. 申請者

事業所登録番号	事業所番号
事業所所在地 (船舶所有者住所)	
事業所名称	
事業主氏名(船舶所有者氏名)	
電話番号	()-()-()

2. 申請事由

3. 確認書の請求枚数

枚

4. 猶予期間の証明

☐ 納入証明書(各月)の発行と併せて猶予期間の証明(納入確認書の発行)を希望する。
※現在、納付の猶予事を受けており、地方公共団体が執行する入札に参加するなど、社会保険料の納付
状況についてその納付を要する事項が必要な場合は、チェックしてください。

5. 確認事由

※ 対象期間は、申請日を含む月の前々月までの直近2年間を対象とする。

項 目	対 象 期 間	未納の有無
健康保険料 厚生年金保険料 子ども・子育て拠出金 (延滞金を含む)	平成・令和 年 月分から平成・令和 年 月分まで	有・無

管掌区分 1. 全国健康保険協会管掌健康保険・2. 組合管掌健康保険

上記のとおり相違ないことを確認します。

令 和 年 月 日

日本年金機構
年金事務所長 印

委任欄

私、上記申請者は社会保険料納入確認書の交付申請及び受領について、
下記の者に委任します。

受 任 者 氏 名
受 任 者 住 所
委 任 者 と の 関 係

附 則
この通知は、令和6年4月1日から施行する。